

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長

中間連結決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

氏名 出原 洋三

氏名 青池 寛

TEL (03)5443-9505

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 本中間連結短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|---------|-------|-------|---------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成15年9月中間期 | 132,029 | (5.8) | 2,187 | (236.7) | 6 | (-) |
| 平成14年9月中間期 | 140,155 | (8.3) | 649 | (87.3) | 2,041 | (-) |
| 平成15年3月期 | 280,100 | (2.4) | 4,302 | (14.1) | 1,572 | (-) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|------------|-----------|-----|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 平成15年9月中間期 | 365 | (-) | 0 | 82 | - | - |
| 平成14年9月中間期 | 1,573 | (-) | 3 | 55 | - | - |
| 平成15年3月期 | 3,152 | (-) | 7 | 17 | - | - |

(注) 1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 135百万円 平成14年9月中間期 22百万円
平成15年3月期 391百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 443,433,652株 平成14年9月中間期 443,851,740株
平成15年3月期 443,716,924株

3. 会計処理の変更: 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成15年9月中間期 | 462,846 | 194,454 | 42.0 | 438 54 |
| 平成14年9月中間期 | 498,536 | 210,613 | 42.2 | 474 57 |
| 平成15年3月期 | 452,463 | 190,913 | 42.2 | 430 45 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 443,408,724株 平成14年9月中間期 443,801,021株
平成15年3月期 443,451,599株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成15年9月中間期 | 4,721 | 2,882 | 6,128 | 52,300 |
| 平成14年9月中間期 | 7,489 | 1,975 | 5,880 | 36,370 |
| 平成15年3月期 | 17,730 | 11,698 | 16,527 | 45,781 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 48社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 2社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

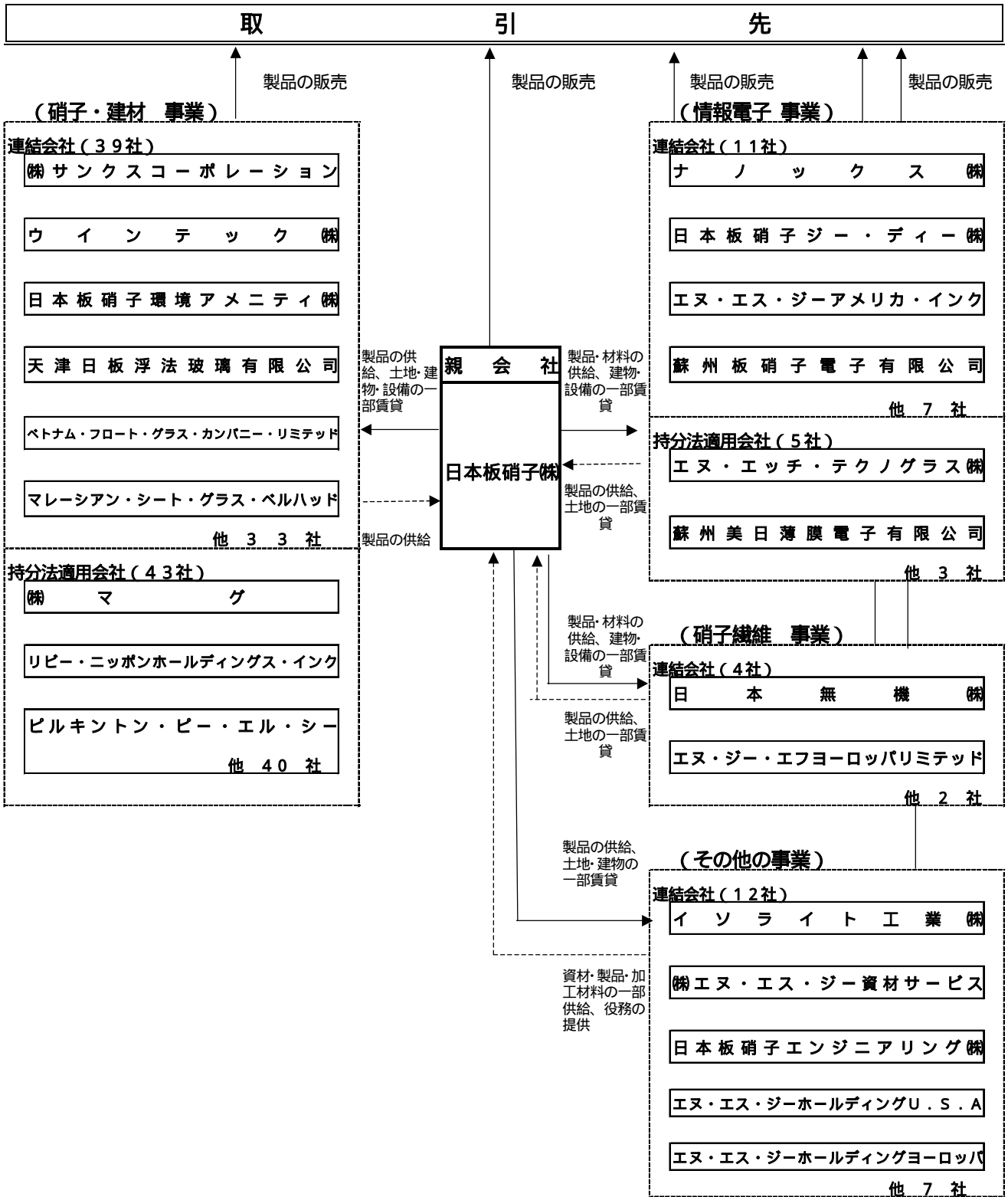
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 260,000 | 6,000 | 3,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円77銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することです。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

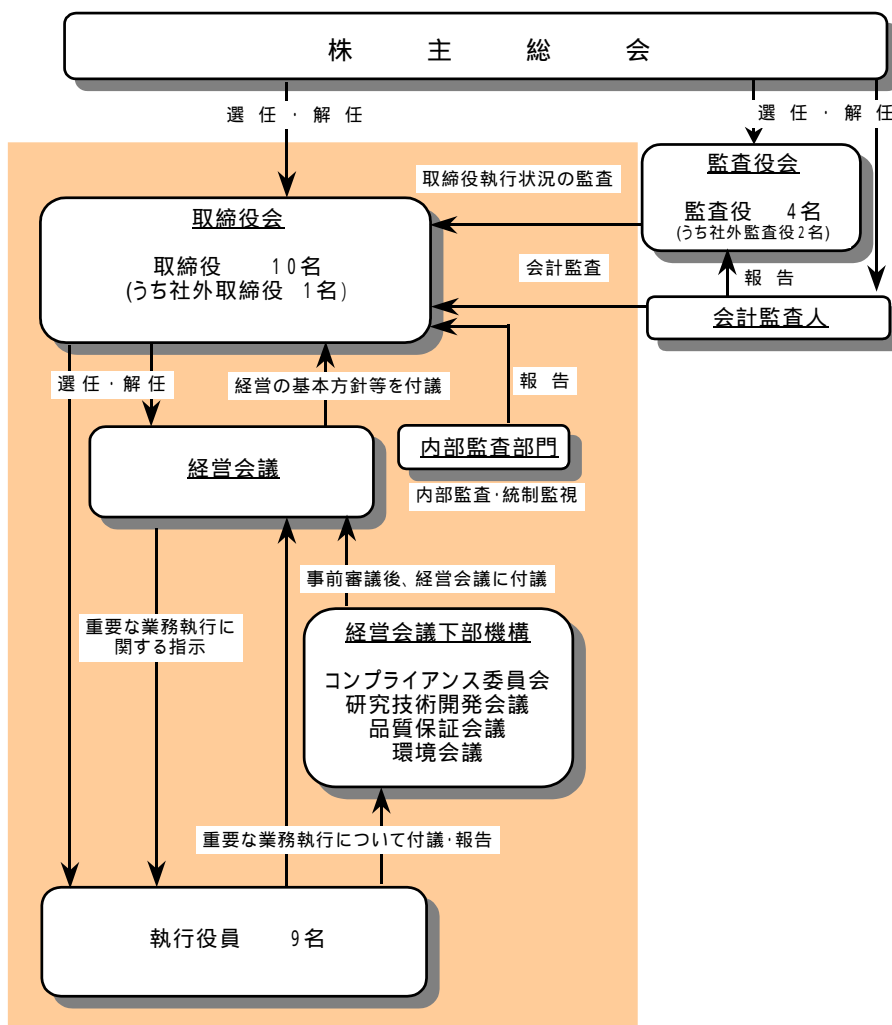
当社は、2000年に「勝ち組に生き残るために、2010年（平成22年）の姿をイメージした」ニュービジョンを策定しました。「10年後には、各事業は拡大発展し、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。ニュービジョンを達成するためのマイルストーンとして、2001年度（平成13年度）から2004年度（平成16年度）の中期計画「ACT21」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、上述の諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、平成14年6月より取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は短縮して一年といたしました。

なお、平成15年9月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役10名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。改正商法に基づく経営機構につきましては現行の監査役制度を選択いたしますが、当社に適したガバナンスの仕組みについては継続して検討をかさねてまいります。

また「コンプライアンス委員会」を設置し、「日本板硝子グループコンプライアンス指針」を従業員に徹底するなどコンプライアンスの向上に努めております。あわせて経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化そして環境負荷低減活動の着実な実施など、今後も継続的にこのような取り組みの強化・充実を図ってまいります。



3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期における我が国経済は、年初のイラク戦争やアジアでの新型コロナウイルスの流行などによる混乱から脱し、株価の上昇や一部経済指標の好転が見られるなど、徐々に景気の持ち直しの期待が高まっています。一方、海外についても、米国、アジアでの堅調な個人消費と企業の設備投資の復調傾向により、世界経済は総じて景気回復に向けた明るさが見えてまいりました。

当社関連需要につきましては、建築分野では、非居住用建築着工床面積、新設住宅着工戸数とも前年同期を下回ったものの、一般住宅の複層ガラスの比率は増加しています。自動車分野では、国内生産台数が、前年同期を若干下回りました。情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数は増加しましたが、北米の光通信設備投資は依然として低調に推移しています。

このような状況の下、当社は全社あげて収益改善に取り組んでまいりましたが、結果としては、

| | | |
|-------|-------------|-----------------|
| 売上高 | 1,320億29百万円 | (前年同期比 5.8%減少) |
| 営業利益 | 21億87百万円 | (前年同期比236.7%増加) |
| 経常利益 | 6百万円 | (-) |
| 中間純利益 | 3億65百万円 | (-) |

となりました。また情報電子部門のガラス磁気ディスク事業の譲渡などに伴う特別損失として合計53億91百万円を計上する一方、特別利益として子会社である日本ペルノックス社などの関係会社株式譲渡益や投資有価証券売却益など合計88億51百万円を計上いたしました。

当期の中間配当金につきましては、厳しい事業環境の中、当期の業績見通しなど慎重に検討いたしました結果、誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただくことといたしました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業の売上高は、複層ガラスなど高機能ガラスの出荷は増加して前年同期を少し上回りましたが、サッシなど建材事業の売上高が、介入販売を縮小させた影響により前年同期を下回りました。海外では、ベトナム等での市況の悪化により売上高は前年同期を下回りました。

また、自動車ガラス事業の売上高は、納入数量の減少などにより、前年同期を下回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高813億86百万円(前年同期比7.3%減少)、営業利益19億87百万円(前年同期比1.4%増加)となりました。

情報電子部門

光関連事業の売上高は、光通信用レンズが依然低迷しているものの、複合機能プリンター用光部品を中心に増加したことにより、前年同期を大きく上回りました。

また、ガラス磁気ディスク事業の売上高は、デスクトップパソコン向けディスクの生産が前上半期で終了したことにより前年同期を下回りました。ディスプレイ事業の売上高は、中国での携帯電話の在庫調整の影響により前年同期を下回りました。この結果、情報電子部門全体では、売上高262億14百万円(前年同期比18.0%増加)、営業損失は改善を見たものの、19億6百万円(-)となりました。

硝子繊維部門

硝子繊維部門の売上高は、タイミングベルト用ゴムコード、バッテリーセパレータなどの特殊ガラス繊維製品群では前年同期を上回りましたが、昨年8月に営業譲渡した長繊維事業の売上高減少のため、全体としては前年同期を下回りました。この結果、硝子繊維部門全体では、売上高181億81百万円(前年同期比10.7%減少)、営業利益23億16百万円(前年同期比89.8%増加)となりました。

その他部門

その他部門では、売上高62億46百万円(前年同期比35.8%減少)、営業損失2億51百万円(-)となりました。

(3) 通期の見通し及び対処すべき課題

下半期の経済の見通しにつきましては、国内の景気は底離れの様相を見せているものの回復の力は弱く、また最近の急速な円高の進行などもあり、今後の情勢は依然不安定な状況が続くものと考えられます。

当社関連需要では、建築、自動車分野では各指標は概ね横ばいであり、情報電子分野ではパソコンなどの民生用IT(情報技術)関連商品は堅調に推移するものの、北米の光通信設備投資は依然として低迷するものと予想されます。

当社といたしましては、2004年度までの中期経営計画後半2年間の「ACT21 2nd Stage」を推進して目標達成を目指してまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、

硝子・建材部門

徹底したコスト削減を進めると同時に、リフォームローン制度の提供や、防犯機能を備えた真空ガラス、超高性能の断熱複層ガラスなどの新商品投入により、引き続き拡販に努力してまいります。

情報電子部門

ディスプレイ事業は、プラズマ・ディスプレイ用ガラス基板、中小型液晶用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業は、複合機能プリンター、高精度カラープリンター市場へ積極的に事業展開を図ります。また、磁気ディスク事業の譲渡などの施策により、事業の選択と集中を進めて採算性の向上に向けて引き続き努力してまいります。

硝子繊維部門

米国エンゲルハード社との提携により、当社独自の顔料用ガラス製フレーク商品である「メタシャイン®」の世界販売をスピードアップさせるなどの各種取組みにより、特殊ガラス繊維での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をより一層強化し、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

研究開発

事業環境が厳しい中ではありますが、当社の中長期的な成長を確保するために、取り組むべき研究開発分野を見極めながら独自の技術、独自の商品を生み出すための開発に今後も注力してまいります。

当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT21 2nd Stage」の達成に取り組み、業績の向上を図っていく所存であります。

平成16年3月期（平成15年度）の通期業績見通しといたしましては、

| | 連結 | 単独 |
|-------|---------|---------|
| 売上高 | 2,600億円 | 1,650億円 |
| 営業利益 | 80億円 | 20億円 |
| 経常利益 | 60億円 | 0億円 |
| 当期純利益 | 30億円 | 0億円 |

を見込んでおります。

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動等があります。

・財政状態

キャッシュ・フローの概況については、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、47億21百万円のプラスとなり、前年同期74億89百万円のプラスから27億67百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、保有株式の売却などの収入を相殺された結果、28億82百万円のマイナスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、18億39百万円のプラスながら、前年同期に比べると、76億25百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては社債の発行と償還の収支などにより、61億28百万円のプラスとなりました。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物残高は、前年同期末に比べ159億29百万円増加の523億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

| | 平成13年9月 中間期 | 平成14年3月期 | 平成14年9月 中間期 | 平成15年3月期 | 平成15年9月 中間期 |
|---------------------|----------------|----------|----------------|----------|----------------|
| 株主資本比率(%) | 41.4 | 42.3 | 42.2 | 42.2 | 42.0 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 36.6 | 38.2 | 27.4 | 24.0 | 32.4 |
| 債務償還年数(年) | - | 12.3 | - | 9.0 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 1.1 | 3.6 | 4.0 | 4.7 | 2.7 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（除く自己株式）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 資 産 の 部 | | | | | 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 | | | | |
|-------------|---------------------|--------------------|-----------|---------------------|-------------------------------|---------------------|--------------------|----------|---------------------|
| 科 目 | 当中間期 (H.15/9/30) | 前 期 (H.15/3/31) | 増 減 | 前中間期 (H.14/9/30) | 科 目 | 当中間期 (H.15/9/30) | 前 期 (H.15/3/31) | 増 減 | 前中間期 (H.14/9/30) |
| (流 動 資 産) | (171,625) | (159,970) | (11,655) | (160,902) | (流 動 負 債) | (149,307) | (141,693) | (7,614) | (140,298) |
| 現金及び預金 | 53,614 | 46,675 | 6,938 | 37,256 | 支払手形及び買掛金 | 38,937 | 39,469 | 532 | 38,763 |
| 受取手形及び売掛金 | 60,619 | 64,421 | 3,802 | 65,441 | 短期借入金 | 69,787 | 69,770 | 16 | 64,455 |
| 棚卸資産 | 38,930 | 38,201 | 729 | 43,775 | 一年以内に償還予定の社債 | 19,791 | 9,900 | 9,891 | 12,381 |
| 繰延税金資産 | 2,149 | 2,574 | 425 | 5,303 | 未払金 | 3,389 | 5,276 | 1,886 | 5,769 |
| その他流動資産 | 17,362 | 10,444 | 6,917 | 11,498 | 未払法人税等 | 1,805 | 1,461 | 343 | 1,668 |
| 貸倒引当金 | 1,050 | 2,348 | 1,297 | 2,372 | 未払消費税等 | 609 | 815 | 205 | 569 |
| | | | | | 未払費用 | 3,888 | 5,724 | 1,836 | 6,382 |
| | | | | | 預り金 | 4,804 | 4,449 | 355 | 4,620 |
| | | | | | 賞与引当金 | 2,579 | 2,690 | 110 | 4,023 |
| | | | | | 繰延税金負債 | 1,463 | 501 | 961 | 214 |
| (固 定 資 産) | (291,220) | (292,493) | (1,272) | (337,633) | その他の流動負債 | 2,251 | 1,633 | 617 | 1,448 |
| 有形固定資産 | 141,334 | 151,876 | 10,541 | 159,884 | (固 定 負 債) | (109,543) | (110,206) | (663) | (137,696) |
| 建物及び構築物 | 51,275 | 55,258 | 3,982 | 56,664 | 社 債 | 39,600 | 39,391 | 209 | 39,441 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,011 | 57,638 | 6,627 | 60,395 | 長期借入金 | 35,285 | 40,936 | 5,650 | 51,917 |
| 工具器具備品 | 4,244 | 4,637 | 392 | 4,903 | 退職給付引当金 | 12,715 | 14,060 | 1,345 | 14,144 |
| 土地 | 29,474 | 30,075 | 601 | 30,101 | 役員退職慰労引当金 | 880 | 986 | 105 | 811 |
| 建設仮勘定 | 5,329 | 4,266 | 1,063 | 7,821 | 修繕引当金 | 8,042 | 7,588 | 453 | 8,183 |
| 無形固定資産 | 5,504 | 5,537 | 32 | 6,982 | 連結調整勘定 | 263 | 798 | 534 | 786 |
| その他の無形固定資産 | 5,504 | 5,537 | 32 | 6,982 | 繰延税金負債 | 10,844 | 3,986 | 6,858 | 19,609 |
| 投資その他の資産 | 144,381 | 135,079 | 9,301 | 170,765 | その他の固定負債 | 1,910 | 2,458 | 547 | 2,800 |
| 投資有価証券 | 133,983 | 125,906 | 8,076 | 160,108 | (少 数 株 主 持 分) | (9,541) | (9,649) | (108) | (9,928) |
| 長期貸付金 | 3,065 | 3,266 | 200 | 1,806 | (資 本) | (194,454) | (190,913) | (3,540) | (210,613) |
| 長期前払費用 | 2,119 | 2,298 | 179 | 1,065 | 資 本 金 | 41,060 | 41,060 | | 41,060 |
| 繰延税金資産 | 2,911 | 1,411 | 1,499 | 3,394 | 資本剰余金 | 50,371 | 50,371 | | 50,371 |
| 投資その他の資産 | 4,754 | 4,856 | 101 | 5,543 | 利益剰余金 | 86,910 | 88,047 | 1,137 | 89,655 |
| 貸倒引当金 | 2,453 | 2,660 | 207 | 1,152 | その他有価証券評価差額金 | 21,800 | 13,396 | 8,404 | 31,653 |
| | | | | | 為替換算調整勘定 | 5,535 | 1,822 | 3,712 | 2,067 |
| | | | | | 自 己 株 式 | 153 | 139 | 14 | 60 |
| 合 計 | 462,846 | 452,463 | 10,382 | 498,536 | 合 計 | 462,846 | 452,463 | 10,382 | 498,536 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 増 減 | 前 期 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|
| | (H.15/4～H.15/9) | (H.14/4～H.14/9) | | (H.14/4～H.15/3) |
| 営業損益 | | | | |
| 売上高 | 132,029 | 140,155 | 8,125 | 280,100 |
| 売上原価 | 100,446 | 107,882 | 7,435 | 215,743 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,394 | 31,622 | 2,227 | 60,055 |
| (営業利益) | (2,187) | (649) | (1,537) | (4,302) |
| 営業外損益 | | | | |
| 営業外収益 | 3,266 | 2,456 | 809 | 4,191 |
| 受取利息及び配当金 | 887 | 944 | 57 | 2,124 |
| 持分法投資利益 | 135 | 22 | 112 | |
| 雑収益 | 2,243 | 1,489 | 754 | 2,066 |
| 営業外費用 | 5,447 | 5,147 | 299 | 10,066 |
| 支払利息 | 1,779 | 1,873 | 93 | 3,769 |
| 持分法投資損失 | | | | 391 |
| 雑損失 | 3,667 | 3,274 | 393 | 5,905 |
| (経常利益 (損失)) | (6) | (2,041) | (2,048) | (1,572) |
| 特別利益 | 8,851 | 2,930 | 5,920 | 15,353 |
| 固定資産売却益 | 296 | 307 | 10 | 349 |
| 投資有価証券売却益 | 5,631 | 2,623 | 3,007 | 15,004 |
| 関係会社株式譲渡益 | 1,663 | | 1,663 | |
| 厚生年金基金代行返上益 | 1,259 | | 1,259 | |
| 特別損失 | 5,391 | 2,213 | 3,177 | 12,311 |
| 固定資産除却損 | 1,314 | | 1,314 | 2,474 |
| 投資有価証券評価損 | 24 | 361 | 336 | 1,651 |
| 関係会社株式譲渡損 | 2,347 | 1,852 | 494 | 1,888 |
| 関係会社整理損 | 1,705 | | 1,705 | 1,727 |
| 特別退職金 | | | | 302 |
| 棚卸資産破棄損 | | | | 4,266 |
| (税金等調整前中間 (当期) 純利益 (損失)) | (3,467) | (1,323) | (4,791) | (1,468) |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,870 | 1,635 | 234 | 3,426 |
| 法人税等調整額 | 1,012 | 1,749 | 2,761 | 1,118 |
| 少数株主利益 (減算) | 218 | 362 | 144 | 76 |
| 中間 (当期) 純利益 (損失) | 365 | 1,573 | 1,939 | 3,152 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|--|-----------------|----------------|-----------------|
| | (H.15/4～H.15/9) | (H.14/4～H14/9) | (H.14/4～H.15/3) |
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 50,371 | 50,371 | 50,371 |
| 資 本 準 備 金 期 首 残 高 | 50,371 | 50,371 | 50,371 |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 50,371 | 50,371 | 50,371 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 88,047 | 92,793 | 92,793 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 88,047 | 92,793 | 92,793 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 365 | | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 365 | | |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 1,502 | 3,138 | 4,746 |
| 中 間 (当 期) 純 損 失 | | 1,573 | 3,152 |
| 連 結 及 び 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 並 び に 持 分 率 変 動 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額 | 137 | 190 | 219 |
| 配 当 金 | 1,330 | 1,331 | 1,331 |
| 役 員 賞 与 | 35 | 43 | 43 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 86,910 | 89,655 | 88,047 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | (H.15/4~H.15/9) | (H.14/4~H.14/9) | (H.14/4~H.15/3) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | 3,467 | 1,323 | 1,468 |
| 減価償却費 | 7,895 | 8,464 | 17,753 |
| 退職給付引当金の増減額 | 1,091 | 556 | 494 |
| 投資有価証券売却益 | 4,948 | 771 | 15,004 |
| 受取利息・受取配当金 | 887 | 944 | 2,124 |
| 支払利息 | 1,779 | 1,873 | 3,769 |
| 売上債権の増減額 | 1,086 | 2,133 | 3,170 |
| 棚卸資産の増減額 | 2,122 | 3,530 | 9,076 |
| 仕入債務の増減額 | 1,259 | 2,598 | 1,867 |
| その他 | 1,040 | 1,492 | 4,458 |
| 小計 | 5,398 | 8,314 | 20,207 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,557 | 2,605 | 4,614 |
| 利息の支払額 | 1,758 | 1,873 | 3,761 |
| 法人税等の支払額 | 1,475 | 1,558 | 3,330 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,721 | 7,489 | 17,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | 7,231 | 6,552 | 12,546 |
| 固定資産の売却による収入 | 916 | 417 | 2,343 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 347 | 843 | 945 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,517 | 8,873 | 22,486 |
| 子会社株式売却に伴う未収入金増 | 2,102 | - | - |
| その他 | 1,635 | 81 | 361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,882 | 1,975 | 11,698 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 3,273 | 3,908 | 5,033 |
| 長期借入金の借入による収入 | 2,966 | 8,815 | 10,175 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,174 | 9,174 | 17,450 |
| 社債発行による収入 | 20,000 | - | - |
| 社債償還による支出 | 9,900 | - | 2,531 |
| 配当金の支払額 | 1,330 | 1,331 | 1,331 |
| その他 | 292 | 281 | 357 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,128 | 5,880 | 16,527 |
| 現金・現金同等物の換算差額 | 1,449 | 1,973 | 1,881 |
| 現金・現金同等物の増減額 | 6,518 | 1,611 | 11,019 |
| 現金・現金同等物期首残高 | 45,781 | 33,799 | 33,799 |
| 現金・現金同等物の増 新規連結 | - | 960 | 962 |
| 現金・現金同等物期末残高 | 52,300 | 36,370 | 45,781 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 66社(国内46社、海外20社)
- 2) 非連結子会社数 39社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 89社(うち持分法適用会社数 48社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 - 連結(新規) なし
 - (除外) 2社 日本ペルノックス㈱ 他1社
 - 持分法(新規) なし
 - (除外) なし

2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ベトナム・フオト・グラス・カンパニー・リミテッド社 他38社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの……主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

・ 主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……

従業員賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

・・当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理するものとしています。

修繕引当金

・・設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法・・・税抜方法によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 当中間連結 会計期間末 | 前連結 会計年度 | 前中間連結 会計期間末 |
|--------------------|----------------|-------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却費累計額 | 226,299百万円 | 232,038百万円 | 229,862百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 4,393百万円 | 6,566百万円 | 7,046百万円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 747百万円 | 536百万円 | - 百万円 |
| 4. 保証債務 | 6,671百万円 | 4,962百万円 | 5,116百万円 |
| 5. 自己株式の数 | 537,728株 | 494,853株 | 145,431株 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に記載されている金額との関係

| | 当中間連結 会計期間末 | 前中間連結 会計期間末 | 前連結 会計年度 |
|------------------|----------------|----------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 53,614百万円 | 37,256百万円 | 46,675百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,313百万円 | 885百万円 | 893百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 52,300百万円 | 36,370百万円 | 45,781百万円 |

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、3,211百万円である。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

| | 硝子・建材 事業 | 情報電子 事業 | 硝子繊維 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 81,386 | 26,214 | 18,181 | 6,246 | 132,029 | | 132,029 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 645 | 212 | 45 | 5,207 | 6,111 | (6,111) | |
| 計 | 82,031 | 26,427 | 18,227 | 11,453 | 138,140 | (6,111) | 132,029 |
| 営業費用 | 80,044 | 28,333 | 15,911 | 11,705 | 135,994 | (6,152) | 129,841 |
| 営業利益（損失） | 1,987 | 1,906 | 2,316 | 251 | 2,146 | 41 | 2,187 |

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 硝子・建材 事業 | 情報電子 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 87,832 | 22,223 | 30,098 | 140,155 | | 140,155 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 448 | 222 | 5,852 | 6,523 | (6,523) | |
| 計 | 88,281 | 22,445 | 35,951 | 146,678 | (6,523) | 140,155 |
| 営業費用 | 86,321 | 25,591 | 34,115 | 146,029 | (6,523) | 139,505 |
| 営業利益（損失） | 1,959 | 3,145 | 1,836 | 649 | | 649 |

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 硝子・建材 事業 | 情報電子 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 176,433 | 49,754 | 53,912 | 280,100 | | 280,100 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,288 | 424 | 11,036 | 12,748 | (12,748) | |
| 計 | 177,721 | 50,179 | 64,949 | 292,849 | (12,748) | 280,100 |
| 営業費用 | 171,299 | 56,812 | 60,442 | 288,553 | (12,757) | 275,798 |
| 営業利益（損失） | 6,421 | 6,633 | 4,506 | 4,293 | 7 | 4,302 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|---|
| 硝子・建材 | 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等 |
| 情報電子 | 光・ファイン製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等 |
| 硝子繊維 | 硝子繊維製品等 |
| その他 | 耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等 |

(追加情報)

「硝子繊維事業」については、従来「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、硝子繊維事業再編が一段落した結果、安定的な営業利益の計上により重要性が増したため、当期より区分掲記をいたしました。

なお、前中間期および前期のセグメント情報を当中間期において用いた事業区分により区分したものは、次の通りです。

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 硝子・建材 事業 | 情報電子 事業 | 硝子繊維 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 87,832 | 22,223 | 20,370 | 9,728 | 140,155 | | 140,155 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 448 | 222 | 82 | 5,951 | 6,705 | (6,705) | |
| 計 | 88,281 | 22,445 | 20,453 | 15,680 | 146,860 | (6,705) | 140,155 |
| 営 業 費 用 | 86,321 | 25,591 | 19,232 | 15,064 | 146,210 | (6,705) | 139,505 |
| 営 業 利 益 (損 失) | 1,959 | 3,145 | 1,220 | 615 | 649 | | 649 |

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 硝子・建材 事業 | 情報電子 事業 | 硝子繊維 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 176,433 | 49,754 | 36,188 | 17,724 | 280,100 | | 280,100 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,288 | 424 | 201 | 11,165 | 13,079 | (13,079) | |
| 計 | 177,721 | 50,179 | 36,389 | 28,889 | 293,180 | (13,079) | 280,100 |
| 営 業 費 用 | 171,299 | 56,812 | 33,062 | 27,709 | 288,884 | (13,086) | 275,798 |
| 営 業 利 益 (損 失) | 6,421 | 6,633 | 3,327 | 1,179 | 4,295 | 7 | 4,302 |

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-----|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 112,675 | 13,222 | 594 | 5,537 | 132,029 | | 132,029 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,197 | 5,386 | 117 | 150 | 13,851 | (13,851) | |
| 計 | 120,872 | 18,608 | 711 | 5,687 | 145,880 | (13,851) | 132,029 |
| 営業費用 | 120,254 | 18,176 | 913 | 5,120 | 144,465 | (14,623) | 129,841 |
| 営業利益(損失) | 617 | 431 | 201 | 567 | 1,415 | 772 | 2,187 |

前中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 121,548 | 13,047 | 765 | 4,794 | 140,155 | | 140,155 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,639 | 4,480 | 66 | 96 | 12,284 | (12,284) | |
| 計 | 129,188 | 17,527 | 832 | 4,890 | 152,439 | (12,284) | 140,155 |
| 営業費用 | 129,529 | 16,611 | 1,240 | 4,407 | 151,789 | (12,284) | 139,505 |
| 営業利益(損失) | 341 | 915 | 407 | 483 | 649 | | 649 |

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 239,358 | 29,732 | 1,490 | 9,518 | 280,100 | | 280,100 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,557 | 7,447 | 140 | 304 | 22,448 | (22,448) | |
| 計 | 253,916 | 37,179 | 1,631 | 9,822 | 302,548 | (22,448) | 280,100 |
| 営業費用 | 251,471 | 34,982 | 2,281 | 8,806 | 297,540 | (21,743) | 275,798 |
| 営業利益(損失) | 2,445 | 2,196 | 650 | 1,016 | 5,007 | (706) | 4,302 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ・米国、カナダ

(2) アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 9 月 3 0 日) (単位 : 百万円)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|-----|--------|---------|
| 海外売上高 | 16,761 | 594 | 8,373 | 25,729 |
| 連結売上高 | | | | 132,029 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 12.7 | 0.5 | 6.3 | 19.5 |

前中間期 (自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日) (単位 : 百万円)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高 | 16,286 | 4,149 | 4,971 | 25,407 |
| 連結売上高 | | | | 140,155 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 11.6 | 3.0 | 3.5 | 18.1 |

前期 (自平成 1 4 年 4 月 1 日 至平成 1 5 年 3 月 3 1 日) (単位 : 百万円)

| | アジア | 北米 | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高 | 36,915 | 7,492 | 9,856 | 54,263 |
| 連結売上高 | | | | 280,100 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 13.2 | 2.7 | 3.5 | 19.4 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 . 各区分に属する主な国または地域
 - 北 米 ・米国、カナダ
 - ア ジ ア ……中国、マレーシア、フィリピン等
 - その他の地域……ヨーロッパ等

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 取得価額相当額 | 18,404百万円 | 16,915百万円 | 19,252百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 13,658百万円 | 12,474百万円 | 13,865百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 4,745百万円 | 4,440百万円 | 5,387百万円 |

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|------|---------------|---------------|-------------|
| 1年以内 | 1,625百万円 | 1,606百万円 | 1,875百万円 |
| 1年超 | 3,120百万円 | 2,834百万円 | 3,511百万円 |
| 合計 | 4,745百万円 | 4,440百万円 | 5,387百万円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間連結 会計期間 | 前中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 |
|----------|---------------|---------------|-------------|
| 支払リース料 | 1,075百万円 | 1,032百万円 | 2,079百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,075百万円 | 1,032百万円 | 2,079百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 当中間期 | | | 前 期 | | | 前中間期 | | |
|-----------|--------|---------------------|--------|--------|---------------------|--------|--------|---------------------|--------|
| | 取得原価 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| (1) 株 式 | 25,068 | 60,991 | 35,923 | 27,632 | 48,327 | 20,694 | 28,084 | 80,962 | 52,878 |
| (2) 債 券 | - | - | - | - | - | - | 100 | 100 | 0 |
| (3) そ の 他 | 100 | 100 | 0 | 100 | 100 | 0 | 99 | 64 | 35 |
| 合 計 | 25,168 | 61,091 | 35,923 | 27,732 | 48,427 | 20,694 | 28,284 | 81,127 | 52,843 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|--|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
| (1) 満期保有目的の債券 | - | - | - |
| (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 | 10,312 93 | 17,447 46 | 21,505 54 |

6. 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 出原 洋三

問合せ先責任者 役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長

氏名 青池 寛

TEL (03)5443-9505

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|---------|-------|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成15年9月中間期 | 84,447 | (4.2) | 12 | (-) | 1,627 | (-) |
| 平成14年9月中間期 | 88,191 | (4.2) | 449 | (-) | 1,886 | (-) |
| 平成15年3月期 | 173,641 | | 961 | | 1,006 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|------------|-----------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 平成15年9月中間期 | 1,224 | (-) | 2 | 76 |
| 平成14年9月中間期 | 2,155 | (-) | 4 | 86 |
| 平成15年3月期 | 716 | | 1 | 61 |

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年9月中間期 443,433,652株 平成14年9月中間期 443,851,740株
平成15年3月期 443,716,924株

2. 会計処理の変更: 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|------------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 平成15年9月中間期 | 0 | 00 | | |
| 平成14年9月中間期 | 0 | 00 | | |
| 平成15年3月期 | | | 3 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成15年9月中間期 | 363,511 | 178,949 | 49.2 | 403 58 |
| 平成14年9月中間期 | 370,661 | 188,154 | 50.8 | 423 96 |
| 平成15年3月期 | 337,026 | 172,732 | 51.3 | 389 52 |

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 443,408,724株 平成14年9月中間期 443,801,021株
平成15年3月期 443,451,599株
期末自己株式数 平成15年9月中間期 537,728株 平成14年9月中間期 145,431株
平成15年3月期 494,853株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|------|-------|------------|-----|
| | | | | 期末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 165,000 | 0 | 0 | 3 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 0銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| 資 産 の 部 | | | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | | |
|-------------|---------------------|--------------------|-----------|---------------------|-----------------|---------------------|--------------------|-----------|---------------------|
| 科 目 | 当中間期 (H.15/9/30) | 前 期 (H.15/3/31) | 増 減 | 前中間期 (H.14/9/30) | 科 目 | 当中間期 (H.15/9/30) | 前 期 (H.15/3/31) | 増 減 | 前中間期 (H.14/9/30) |
| (流 動 資 産) | (128,820) | (104,935) | (23,884) | (99,930) | (流 動 負 債) | (99,004) | (86,399) | (12,604) | (88,068) |
| 現金及び預金 | 39,098 | 28,029 | 11,068 | 14,888 | 買掛金 | 31,529 | 27,569 | 3,960 | 28,911 |
| 受取手形 | 4,343 | 4,700 | 357 | 6,292 | 短期借入金 | 30,237 | 31,111 | 873 | 28,258 |
| 売掛金 | 42,613 | 40,064 | 2,549 | 40,789 | 一年以内償還予定社債 | 19,791 | 9,900 | 9,891 | 12,381 |
| 製品及び商品 | 12,471 | 13,019 | 548 | 15,601 | 未払金 | 2,864 | 3,521 | 657 | 4,708 |
| 仕掛品 | 4,669 | 4,751 | 81 | 6,724 | 未払法人税等 | 25 | 298 | 273 | 26 |
| 原料及び貯蔵品 | 4,588 | 4,577 | 10 | 4,765 | 未払消費税等 | 99 | 316 | 216 | 129 |
| 繰延税金資産 | 1,486 | 1,779 | 293 | 3,853 | 未払費用 | 5,355 | 5,767 | 411 | 4,666 |
| その他流動資産 | 20,734 | 11,731 | 9,002 | 9,883 | 預り金 | 6,685 | 5,954 | 731 | 5,926 |
| 貸倒引当金 | 1,184 | 3,717 | 2,533 | 2,867 | 賞与引当金 | 1,263 | 1,317 | 54 | 2,379 |
| | | | | | その他流動負債 | 1,151 | 643 | 508 | 679 |
| (固 定 資 産) | (234,690) | (232,090) | (2,600) | (270,731) | (固 定 負 債) | (85,557) | (77,894) | (7,663) | (94,438) |
| 有形固定資産 | 75,853 | 77,075 | 1,221 | 82,501 | 社債 | 39,600 | 39,391 | 209 | 39,441 |
| 建築物 | 29,501 | 30,514 | 1,013 | 31,261 | 長期借入金 | 17,538 | 15,781 | 1,756 | 17,060 |
| 構築物 | 2,236 | 2,306 | 70 | 2,398 | 退職給付引当金 | 9,088 | 9,932 | 844 | 10,029 |
| 機械装置 | 22,905 | 24,423 | 1,517 | 25,332 | 役員退職慰労引当金 | 589 | 581 | 8 | 497 |
| 車輛運搬具 | 59 | 55 | 3 | 70 | 修繕引当金 | 8,028 | 7,567 | 460 | 8,162 |
| 工具器具備品 | 2,910 | 2,989 | 78 | 3,067 | 繰延税金負債 | 10,612 | 4,357 | 6,255 | 18,616 |
| 土地 | 13,045 | 13,051 | 5 | 13,052 | その他の固定負債 | 100 | 282 | 182 | 629 |
| 建設仮勘定 | 5,194 | 3,734 | 1,460 | 7,319 | (資 本) | (178,949) | (172,732) | (6,217) | (188,154) |
| 無形固定資産 | 2,339 | 2,286 | 52 | 2,369 | 資本金 | 41,060 | 41,060 | | 41,060 |
| 施設利用権等 | 2,339 | 2,286 | 52 | 2,369 | 資本剰余金 | 49,556 | 49,556 | | 49,556 |
| 投資等 | 156,497 | 152,728 | 3,769 | 185,860 | 資本準備金 | 49,556 | 49,556 | | 49,556 |
| 投資有価証券 | 78,998 | 65,664 | 13,333 | 99,115 | 利益剰余金 | 66,827 | 69,382 | 2,554 | 66,510 |
| 子会社株式 | 72,130 | 74,215 | 2,085 | 76,900 | 利益準備金 | 6,376 | 6,376 | | 6,376 |
| 長期貸付金 | 7,527 | 11,143 | 3,615 | 7,496 | 特別償却準備金 | 17 | 24 | 6 | 24 |
| 長期前払費用 | 717 | 782 | 64 | 826 | 固定資産圧縮積立金 | 4,918 | 5,351 | 432 | 5,351 |
| その他の投資 | 1,231 | 1,313 | 82 | 1,743 | 特別積立金 | 44,977 | 44,977 | | 44,977 |
| 貸倒引当金 | 4,108 | 391 | 3,716 | 222 | 中間(当期)未処分利益 | 10,537 | 12,652 | 2,115 | 9,781 |
| | | | | | (中間(当期)利益) | (1,224) | (716) | (1,940) | (2,155) |
| | | | | | その他有価証券評価差額金 | 21,658 | 12,872 | 8,786 | 31,087 |
| | | | | | 自己株式 | 153 | 139 | 14 | 60 |
| 合 計 | 363,511 | 337,026 | 26,484 | 370,661 | 合 計 | 363,511 | 337,026 | 26,484 | 370,661 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (H.15/4 ~ H.15/9) | | 前 中 間 期 (H.14/4 ~ H.14/9) | | 増 減 | | 前 期 (H.14/4 ~ H.15/3) | |
|-------------------|------------------------------|---|------------------------------|---|---------|---|--------------------------|---|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | 84,447 | | 88,191 | | 3,743 | | 173,641 | |
| 売上原価 | 69,684 | | 71,878 | | 2,193 | | 141,473 | |
| 販売費及び一般管理費 | 14,751 | | 16,762 | | 2,011 | | 31,206 | |
| (営業利益(損失)) | (12) | | (449) | | (461) | | (961) | |
| 営業外損益 | | | | | | | | |
| 営業外収益 | 3,078 | | 2,596 | | 481 | | 10,407 | |
| 受取利息及び配当金 | 1,725 | | 1,547 | | 177 | | 8,406 | |
| 雑収益 | 1,353 | | 1,049 | | 304 | | 2,001 | |
| 営業外費用 | 4,717 | | 4,034 | | 683 | | 10,362 | |
| 支払利息 | 934 | | 933 | | 1 | | 1,849 | |
| 雑損失 | 3,783 | | 3,100 | | 682 | | 8,513 | |
| (経常利益(損失)) | (1,627) | | (1,886) | | (259) | | (1,006) | |
| 特別利益 | 9,306 | | 2,784 | | 6,522 | | 15,503 | |
| 固定資産売却益 | 49 | | 168 | | 119 | | 528 | |
| 投資有価証券売却益 | 5,631 | | 2,615 | | 3,016 | | 14,975 | |
| 関係会社株式譲渡益 | 2,366 | | | | 2,366 | | | |
| 厚生年金基金代行返上益 | 1,259 | | | | 1,259 | | | |
| 特別損失 | 8,100 | | 4,437 | | 3,663 | | 14,541 | |
| 固定資産除却損 | 526 | | | | 526 | | 1,628 | |
| 投資有価証券評価損 | 24 | | 334 | | 310 | | 723 | |
| 関係会社株式評価損 | | | 2,309 | | 2,309 | | 5,027 | |
| 関係会社株式譲渡損 | 2,981 | | 1,793 | | 1,188 | | 1,005 | |
| 関係会社整理損 | 4,568 | | | | 4,568 | | 1,873 | |
| 棚卸資産破棄損 | | | | | | | 4,283 | |
| (税引前中間(当期)利益(損失)) | (421) | | (3,539) | | (3,118) | | (1,969) | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 235 | | 157 | | 78 | | 1,323 | |
| 法人税等調整額 | 568 | | 1,541 | | 2,110 | | 70 | |
| 中間(当期)利益(損失) | 1,224 | | 2,155 | | 852 | | 716 | |
| 前期繰越利益 | 11,761 | | 11,936 | | 174 | | 11,936 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 10,537 | | 9,781 | | 755 | | 12,652 | |

(3) 売上高の内訳

(単位：百万円)

| | 当中間期 (H.15/4 ~ H.15/9) | | 前中間期 (H.14/4 ~ H.14/9) | | 前年対比 | | 前 期 (H.14/4 ~ H.15/3) | |
|--------------|---------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|----------------|--------------|--------------------------|-----------------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| | ガラス | 50,508 | 59.8 | 50,753 | 57.5 | 245 | 0.5 | 102,820 |
| 情報電子 | 17,816 | 21.1 | 16,604 | 18.8 | 1,211 | 7.3 | 33,796 | 19.5 |
| 硝子繊維 | 8,059 | 9.5 | 10,629 | 12.1 | 2,570 | 24.2 | 18,473 | 10.6 |
| 建築材料ほか | 8,064 | 9.5 | 10,203 | 11.6 | 2,139 | 21.0 | 18,551 | 10.7 |
| 合 計 (内輸出) | 84,447 (11,881) | 100.0 (14.1) | 88,191 (11,645) | 100.0 (13.2) | 3,743 (235) | 4.2 (2.0) | 173,641 (22,862) | 100.0 (13.2) |

中間財務諸表作成の基本となる事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日に市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法。

棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

修繕引当金

商法施行規則第43条の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

6) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

追加情報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,211百万円である。

中間貸借対照表の注記

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 166,397百万円 | 167,481百万円 | 167,207百万円 |
| 2.受取手形裏書譲渡高 | 747百万円 | 536百万円 | -百万円 |
| 3.保証債務 | 21,756百万円 | 23,289百万円 | 31,140百万円 |
| 4.自己株式の数 | 537,728株 | 494,853株 | 145,431株 |

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|---------------|--------|--------|--------|
| 取得価額相当額 | 490百万円 | 480百万円 | 500百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 310百万円 | 227百万円 | 265百万円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 180百万円 | 253百万円 | 234百万円 |

注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-----|--------|--------|--------|
| 1年内 | 42百万円 | 91百万円 | 89百万円 |
| 1年超 | 137百万円 | 161百万円 | 145百万円 |
| 合計 | 180百万円 | 253百万円 | 234百万円 |

3.支払リース料及び減価償却費相当額

| | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|----------|-------|-------|--------|
| 支払リース料 | 48百万円 | 62百万円 | 111百万円 |
| 減価償却費相当額 | 48百万円 | 62百万円 | 111百万円 |

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------|------------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,396 | 1,742 | 345 |
| 合計 | 1,396 | 1,742 | 345 |

前期(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------|----------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,396 | 1,005 | 391 |
| 合計 | 1,396 | 1,005 | 391 |

前中間期(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 種 類 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------|------------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,396 | 1,396 | |
| 合計 | 1,396 | 1,396 | |